

口頭発表A②

学長裁量パイロット事業：原子力災害環境下における放射線防御 教育プロジェクト「ふくしま・とくしま、ともに学ぼう」 実施報告と今後の課題

中山 信太郎^{1),*)}、山本 真由美¹⁾、坂口 由貴子²⁾、関貫 夏希³⁾、神田 有里奈³⁾、
佐藤 一雄⁴⁾、佐瀬 卓也⁵⁾、誉田 栄一⁶⁾、阪間 稔⁶⁾

1)徳島大学大学院 SAS 研究部、2)徳島大学総合科学教育部、3)徳島大学総合科学部、4)徳島
文理大学保健福祉学部、5) 放射線環境安全カウンスル、6)徳島大学大学院 HBS 研究部
*) nakayama@tokushima-u.ac.jp

キーワード：放射線、放射能被ばく、リスクコミュニケーション、被災地支援

1. はじめに

昨年の東日本大震災に伴う原発災害で福島県をはじめとした広い地域に放射性物質が飛散し、生活環境が放射能汚染された。特に福島県の放射能汚染は深刻である。震災後1年7ヶ月を経過した現在も約16万人の住民が避難生活を余儀なくされ、196万人の福島県民が少なからず実害とストレスを受けながら生活をしている。放射線は人間の五感で認識できないため、住民の方々は放射能被ばくの恐怖の中で日常生活を送っている。無用の放射線被ばくを強いられている住民にできる支援のあり方を考える必要がある。

学長裁量パイロット事業「ふくしま・とくしま、ともに学ぼう」プロジェクトでは、福島原子力災害復興支援の一環として、福島県の南端に位置する「東北の玄関口」福島県白河市と支援協定を結び、現地の小中学校において放射能の不安を払拭するための放射線教育を中心とした放射線不安低減のための様々な支援を行っている。同市で実施した放射線学習会について実施状況と今後の課題について報告する。

2. 学習会の目的

これまで「放射線」は自然科学の研究の対象であったり、健康診断や治療で使われるくらいで、日常生活では問題視されることはなかった。そのため一般住民は放射線に対してほとんど正しい知識を持ち合わせていない。原発災害当時の

政府や東電の不適切な対応は住民に根強い不信感を抱かせた。政府からの広報活動とは違った側面から、住民に寄り添った支援でなければ住民には受け入れられない。住民の怒りを受け止め、今後の生活のあり方を住民と自治体が協力して考える手がかりとなるように努めた。目に見えない放射線について基礎知識から放射線の健康への影響まで広範囲の情報を伝授して、「放射線について正しく理解し、正しく恐れる」ことを目標に学習会を開催した。

3. 学習会の内容

住民にとって放射線の性質などについては正しい知識がなく、健康への影響にいたっては専門家の間でも不確定な要素が多い。このような状況で、何をどこまで話題にするかは住民の不安を払拭する上で非常に重要である。特に健康への影響は不確定な側面があり、放射線に対する不安を増幅させる要因になっている。プロジェクトチームとして「放射線の性質」や「放射線と健康の問題」について教示方法を検討した。被ばく線量や汚染物質質量など具体的に取り上げ、不確定さに伴う未知の部分に制限を付けられるようにした。基本概念として、科学的データとさまざまな量に基づいた事実を紹介し、不確定なことについては科学的にどこまで明らかにされているかに重きを置いた。「量」と「リスク」の観点で、可能な限り住民の不安を払拭するための方策や生活方法を提

案する形で説明した。

内容としては、「1. 放射線の基礎」、「2. 放射線と健康について」、「3. 環境の汚染状況について」、「4. これからの過ごし方」、などを説明して、原発災害に対してどのように向き合っていくべきかを提案した。

学習会受講者は中学生、保護者、教員、などで、9月までに15回実施し、参加人数は約1600名である。学習会の方法は受講者に「放射線」について知っていること、不安に思っていることを質問し、科学的側面から「放射線の特性」や「放射線の身体への影響」などを質問に答える形で説明を行った。「3. 環境の汚染状況について」は学習会会場の校内の放射能汚染状況を調査した結果を、支援活動とともにしている本学学生に報告させた。また、放射線に対する不安をどのように解消するかを臨床心理の側面から説明した。質問時間を最後にもう一度設けて、これからの日常生活で放射線に向き合う方法を提案した。

4. 今後の課題

「1. 放射線の基礎」や「2. 放射線と健康について」の説明は住民の不安を払拭するのに十分ではなかった。よく聞く話としてしか受け取られなかった可能性がある。これは政府からの広報がある程度行き渡っていることを示す。これによって「放射線は安全」、「リスクはない」ということにはならない。「4. これからの過ごし方」についても危機意識だけをあおるのではなく、ポイントを押さえた説明にしたが、住民の不安がどこから来ているのかを掘り下げて考える必要がある。

一方、「3. 環境の汚染状況について」は学生による校内の放射能汚染状況報告を行い、評判が良かった。測定方法を説明し、中学生や住民にも手軽に汚染状況が測定できることを実感させられたと思う。「放射能汚染量」と「健康へのリスク」について具体的な説明ができた。

学習会の効果を上げるために、次のような試みが考えられる。

- ① アンケートによる学習効果の検証と質問・不安についての自由記述

② 住民に対する個別相談および住民相互対話型の放射線座談会の開催

まず「①」については、放射線についての基礎知識はいろんな方面からの情報である程度取得しているとみられるが、正しく理解しているかを検証する必要がある。学習会では質問することも勇気がある。そのため、放射線に対する疑問や不安について感じていることを自由に書いてもらうことを考えている。放射線や健康へのリスクについて説明した後、アンケート用紙に書いてもらった質問に答える方式を検討する。1つ1つ疑問に答えることで、放射線の理解を深める。また、住民アンケートで多くの方が疑問や不安を持っているようなテーマを設定して、解説するのも有効かもしれない。アンケートには放射線に対する不安がどの程度払拭できたかを検証する項目も設ける。

一方「②」については、住民が抱えている不安の1つ1つに科学的な視点でその不安にどこまで解明されているかを説明する必要がある。一般住民が放射線に対してさまざまな問題に直面している。学習会のように話を聞くだけでは放射線に対する不安は払拭できない。個別に住民の相談にのる必要がある。加えて、これまでの説明会および学習会のような講義形式ではなく、住民と専門家が輪になって問題を議論・共有するような対話形式の座談会の開催によって、住民、自治体、専門家の距離を狭め、問題および意識の共有を図っていく必要がある。

最後に、被災地以外の住民にも学習会を開催する機会をもつ必要性を感じた。放射線に対する根強い不安は様々なところで風評被害を引き起こしている。「震災がれき」の処理に関わる徳島県の対応を見れば明らかである。放射能検査された安全な「震災がれき」であっても、受け入れてくれる自治体は限られている。放射線について根強い不安が原因であることは明白である。一般住民が抱えている不安を払拭するような学習会が実現できない限り、「震災がれき」の問題は解決しないし、被災地住民の不安も払拭できないのかもしれない。